

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月13日

【四半期会計期間】 第43期第1四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社東京ソワール

【英訳名】 TOKYO SOIR CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 萩原 富雄

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山一丁目1番1号

【電話番号】 03(3475)1251(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宮本 幸三

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山一丁目1番1号

【電話番号】 03(3475)1251(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宮本 幸三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京ソワール関西支店
(大阪市中央区南船場二丁目5番12号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第42期 第1四半期 累計(会計)期間	第43期 第1四半期 累計(会計)期間	第42期
会計期間	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成22年1月1日 至平成22年12月31日
売上高 (千円)	4,799,663	4,713,899	16,984,660
経常利益 (千円)	255,182	250,925	611,054
四半期(当期)純利益 (千円)	249,555	97,231	443,503
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	4,049,077	4,049,077	4,049,077
発行済株式総数 (株)	19,300,000	19,300,000	19,300,000
純資産額 (千円)	10,965,713	10,979,360	11,034,728
総資産額 (千円)	15,911,487	16,332,079	16,219,172
1株当たり純資産額 (円)	590.74	591.57	594.54
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	13.44	5.24	23.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	8
自己資本比率 (%)	68.9	67.2	68.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	396,060	64,366	1,446,926
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	43,325	24,383	8,021
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	354,344	88,721	422,656
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	911,104	1,809,615	1,858,354
従業員数 (名)	304	294	301

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は子会社及び関連会社がないため「持分法を適用した場合の投資利益」については、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

関係会社がないため、記載すべき事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	294 (1,672)
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、販売員及び臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ブラックフォーマル	559,539	+ 18.4
カラーフォーマル	227,086	8.6
合計	786,626	+ 9.1

- (注) 1 金額は製造原価及び仕入価額であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第1四半期会計期間における仕入実績は、次のとおりであります。

品目	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
アクセサリ類	373,818	6.3
合計	373,818	6.3

- (注) 1 金額は仕入価額であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は原則として受注生産ではなく見込み生産を行っております。

(4) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ブラックフォーマル	2,928,285	2.2
カラーフォーマル	1,037,920	+ 4.3
アクセサリ類	747,693	7.6
合計	4,713,899	1.8

- (注) 1 輸出については、該当事項はありません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)イトーヨーカ堂	687,395	14.3	528,240	11.2
イオンリテール(株)	451,971	9.4	527,205	11.2

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間（平成23年1月1日～平成23年3月31日）における日本経済は、新興国の経済成長を背景とした輸出が比較的好調に推移したことから、一部の業種では回復基調で推移いたしました。しかしながら、東日本大震災による大規模な被災や株式相場下落により、企業を取り巻く環境は先行きの不透明感を増すこととなり、原発事故による影響や風評被害も伴って更に厳しい状況となりました。

当アパレル業界におきましては、買い控え傾向や低価格志向が続く中、震災に伴う計画停電や自粛ムードも加わって消費者マインドの著しい低下を招いたことから、厳しい経営環境となりました。

こうした状況の中で当社は、引き続きTV通販やネット販売など、新しいチャンネルへの取り組みを強化しました。また、お取引先との販売促進企画やコラボレーション企画を推進するとともに、一方では「自主販売店」、「当社モノポリー店」、「競合店」など、販売形態別の特性に合った展開ブランド及び型数の運用を検証するなど、効率化を推進しました。

東日本大震災以降は、消費者マインドの低下や催し物の自粛により、店頭販売は大きな影響を受けましたが、川崎商品センターの物流体制においては、フレキシブルな勤務体系などで計画停電への対応を行うなど、販売への影響がないように努めました。

この結果、商品別の売上高はカラーフォーマルが10億37百万円（前年同四半期比4.3%増）となりましたが、ブラックフォーマルが29億28百万円（同2.2%減）、アクセサリー類が7億47百万円（同7.6%減）となりましたことから、当第1四半期会計期間の売上高は47億13百万円（同1.8%減）となりました。

利益面では、引き続き春物商品の原価を抑えることができましたことから、売上総利益率は前年同四半期比0.6ポイントアップの45.5%となりました。販売費及び一般管理費は、支払手数料及び荷造運賃などの経費削減を行いました。東日本大震災の影響を受けた取引先の経営破綻等に伴う貸倒引当金繰入額17百万円を計上し、全体では前年同四半期比0.5%の削減に止まりましたことから、当第1四半期会計期間の業績は、営業利益は2億34百万円（前年同四半期並み）、経常利益は2億50百万円（前年同四半期比1.7%減）となりました。また特別損失として、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額22百万円や東日本大震災による店頭在庫の損失見込み額等16百万円を計上しましたことから、四半期純利益は97百万円（前年同四半期比61.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は163億32百万円となり、前事業年度末に比べて1億12百万円増加いたしました。これは主に、棚卸資産の減少1億12百万円があったものの、売上債権の増加3億84百万円等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べて1億68百万円増加し53億52百万円となりました。これは主に、返品調整引当金の増加1億85百万円や賞与引当金の増加1億8百万円等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べて55百万円減少し109億79百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加4百万円があったものの、その他有価証券評価差額金の減少59百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて、48百万円減少し18億9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は64百万円（前年同四半期は3億96百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加3億84百万円や未払金の減少2億12百万円等があったものの、税引前四半期純利益2億12百万円や棚卸資産の減少1億12百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は24百万円（前年同四半期は43百万円の収入）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出20百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は88百万円（前年同四半期は3億54百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出86百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,300,000	19,300,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	19,300,000	19,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月31日		19,300,000		4,049,077		3,732,777

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 739,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,273,000	18,273	-
単元未満株式	普通株式 288,000	-	-
発行済株式総数	19,300,000	-	-
総株主の議決権	-	18,273	-

（注）単元未満株式には、当社所有の自己株式739株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
（自己保有株式） 株東京ソワール	東京都港区南青山 一丁目1番1号	739,000	-	739,000	3.83
計	-	739,000	-	739,000	3.83

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	196	199	192
最低(円)	179	182	165

（注）株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
常務取締役	経営企画本部長	常務取締役	経営企画本部長兼 情報システム部長	村越眞二	平成23年4月16日
取締役	管理本部長	取締役	管理本部長兼 経理部長	宮本幸三	平成23年4月16日
取締役	企画生産本部長	取締役	企画生産本部長兼 生産部長	石渡貴敏	平成23年4月16日
取締役	百貨店本部長	取締役	百貨店本部長兼 東日本営業部長	青山秀夫	平成23年4月16日

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,809,615	1,858,354
受取手形及び売掛金	3,824,602	3,439,934
商品及び製品	3,273,710	3,371,402
仕掛品	178,924	190,718
原材料	1,671	5,118
その他	401,423	360,719
貸倒引当金	7,294	3,921
流動資産合計	9,482,654	9,222,326
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,987,814	1,987,814
その他(純額)	1,127,197	1,100,418
有形固定資産合計	3,115,012	3,088,232
無形固定資産		
	33,746	34,551
投資その他の資産		
投資有価証券	1,545,315	1,644,240
賃貸不動産(純額)	1,626,565	1,624,016
その他	547,031	609,941
貸倒引当金	18,245	4,137
投資その他の資産合計	3,700,667	3,874,061
固定資産合計	6,849,425	6,996,845
資産合計	16,332,079	16,219,172
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,070,814	3,005,942
未払法人税等	105,664	32,381
賞与引当金	108,931	-
返品調整引当金	641,000	456,000
その他	614,100	837,252
流動負債合計	4,540,510	4,331,577
固定負債		
退職給付引当金	585,448	583,373
役員退職慰労引当金	136,121	186,676
資産除去債務	37,147	-
その他	53,491	82,818
固定負債合計	812,208	852,867
負債合計	5,352,718	5,184,444

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,049,077	4,049,077
資本剰余金	3,732,777	3,732,777
利益剰余金	3,422,633	3,418,203
自己株式	305,188	305,059
株主資本合計	10,899,301	10,894,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,059	139,729
評価・換算差額等合計	80,059	139,729
純資産合計	10,979,360	11,034,728
負債純資産合計	16,332,079	16,219,172

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	4,799,663	4,713,899
売上原価	1 2,645,818	1 2,569,031
売上総利益	2,153,844	2,144,868
販売費及び一般管理費	2 1,919,402	2 1,910,583
営業利益	234,441	234,284
営業外収益		
受取利息	27	28
受取配当金	19	112
受取賃貸料	26,178	16,960
その他	7,065	11,349
営業外収益合計	33,291	28,451
営業外費用		
支払利息	1,353	-
賃貸費用	8,178	8,633
支払手数料	-	2,395
その他	3,018	780
営業外費用合計	12,550	11,810
経常利益	255,182	250,925
特別利益		
投資有価証券売却益	14,672	-
特別利益合計	14,672	-
特別損失		
災害による損失	-	16,176
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,520
特別損失合計	-	38,697
税引前四半期純利益	269,854	212,228
法人税、住民税及び事業税	365	97,633
法人税等調整額	19,933	17,363
法人税等合計	20,298	114,996
四半期純利益	249,555	97,231

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	269,854	212,228
減価償却費	21,895	24,494
固定資産除却損	-	267
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,520
投資有価証券売却損益（は益）	14,672	-
受取利息及び受取配当金	46	141
支払利息	1,353	-
返品調整引当金の増減額（は減少）	188,000	185,000
貸倒引当金の増減額（は減少）	320	17,480
賞与引当金の増減額（は減少）	47,205	108,931
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,780	2,075
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6,798	50,555
売上債権の増減額（は増加）	591,635	384,667
破産更生債権等の増減額（は増加）	-	14,356
たな卸資産の増減額（は増加）	189,299	112,933
前払費用の増減額（は増加）	87,253	58,445
仕入債務の増減額（は減少）	412,534	64,871
未払金の増減額（は減少）	160,651	212,466
未払消費税等の増減額（は減少）	47,636	47,962
その他	30,680	118,991
小計	478,245	76,033
利息及び配当金の受取額	46	141
利息の支払額	1,252	-
特別退職金の支払額	117,890	-
法人税等の還付額	56,343	2,823
法人税等の支払額	19,432	14,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	396,060	64,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	3,780	3,780
投資有価証券の売却による収入	49,780	-
固定資産の取得による支出	2,750	20,397
貸付けによる支出	3,997	3,024
貸付金の回収による収入	3,485	2,719
その他	587	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,325	24,383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	300,000	-
配当金の支払額	51,575	86,084
自己株式の取得による支出	259	128
その他	2,508	2,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	354,344	88,721
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	85,041	48,738
現金及び現金同等物の期首残高	826,062	1,858,354
現金及び現金同等物の四半期末残高	911,104	1,809,615

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 (資産除去債務に関する会計基準の適用) 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ628千円、税引前四半期純利益は23,149千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は36,979千円であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
(四半期損益計算書関係) 前第1四半期累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は2,507千円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
(棚卸資産の評価方法) 当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法) 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)	
<p>(返品調整引当金) 返品調整引当金については、売上返品による損失に備えるため、従来過去3年の返品率の実績に基づき、返品調整引当金を計上していましたが、当社を取り巻く環境の変化により、当該仮定に基づく計算結果と実態との乖離が大きくなる傾向が顕著となりました。 そのため、返品率をより正確に見積もるため、当第1四半期累計期間より、過去2年の返品率の実績に基づき返品調整引当金を計上しております。 この結果、従来の方と比較して、当第1四半期累計期間の売上総利益は30,000千円増加し、営業利益、経常利益、税引前四半期純利益は同額増加しております。</p>	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)		前事業年度末 (平成22年12月31日)	
固定資産の減価償却累計額		固定資産の減価償却累計額	
有形固定資産	2,267,923千円	有形固定資産	2,245,555千円
賃貸不動産	432,470千円	賃貸不動産	428,511千円

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)		当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)	
1 売上原価に算入した当期中の製品・商品の評価減の金額は 20,944千円であります。		1 売上原価に算入した当期中の製品・商品の評価減の金額は 40,790千円であります。	
2 販売費及び一般管理費の主なもの		2 販売費及び一般管理費の主なもの	
従業員給与	1,049,933千円	従業員給与	1,041,563千円
減価償却費	17,064千円	減価償却費	19,595千円
退職給付費用	59,922千円	退職給付費用	62,892千円
賞与引当金繰入額	33,924千円	賞与引当金繰入額	54,763千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,798千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,557千円
貸倒引当金繰入額	320千円	貸倒引当金繰入額	17,480千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)		当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)	
現金及び現金同等物の当第1四半期累計期間末残高と当第1四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年3月31日現在)		現金及び現金同等物の当第1四半期累計期間末残高と当第1四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年3月31日現在)	
現金及び預金	911,104千円	現金及び預金	1,809,615千円
現金及び現金同等物	911,104千円	現金及び現金同等物	1,809,615千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年3月31日)及び

当第1四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 会計期間末 (株)
普通株式	19,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 会計期間末 (株)
普通株式	740,411

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	92,801	5	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日における金額と比較して著しい変動が認められません。

(注) 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、当第1四半期会計期間の期首における残高を前事業年度の末日における残高としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、婦人フォーマルウェアの製造、販売並びにこれに付随するアクセサリ類の販売の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
591円57銭	594円54銭

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 13円44銭	1株当たり四半期純利益金額 5円24銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	249,555	97,231
普通株式に係る四半期純利益(千円)	249,555	97,231
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	18,563,305	18,559,659

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月7日

株式会社東京ソワール
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 康一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京ソワールの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第42期事業年度の第1四半期会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京ソワールの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月11日

株式会社東京ソワール
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 康 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京ソワールの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第43期事業年度の第1四半期会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京ソワールの平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。